

# なぜ幸福と満足は一致しないのか —社会意識への合理的選択アプローチ—

小林盾、カローラ・ホメリヒ、見田朱子

## 【要約】

この研究は、「なぜ主観的幸福感が生活満足度と一致しないことがあるのか」を、地位達成の役割に着目し、合理的選択理論の立場から解明することを目指す。これまで、幸福感は満足度と同一視されがちであった。そこで、測定方法を厳密に対応させたうえで、幸福感と満足度の規定要因を比較することをリサーチ・クエスチョンとした。データとして、ランダムサンプリングによる郵送調査を実施した。「幸福か不幸か」「満足か不満か」という離散的な2値でとらえ分析した結果、(1) 分布から、幸福な人は満足な人より13.4%多かった。(2) クロス表から、全体の14.8%が「不満だが幸福」か「満足だが不幸」と不一致だった。とくに、不満な人のうち53.3%が幸福だった。このように、幸福感と満足度はかならずしも一致しなかった。(3) ロジスティック回帰分析から、幸福感は教育達成に、満足度は職業達成と収入に影響されやすかった。したがって、人びとは合理的に人的資本に投資し、(変動しない)教育達成から長期的ウェル・ビーイングとして幸福感を、(変動する)職業達成と収入から短期的ウェル・ビーイングとして満足度をえているといえよう。以上から、幸福感と満足度は異なる規定要因をもった別種の意識である可能性が高い。そのため、幸福感を満足度で代替させることには、慎重さが求められるだろう。

## 【キーワード】

幸福、主観的幸福感、満足、生活満足度、社会意識、合理的選択、地位達成

## 1 イントロダクション

### 1.1 パズル

世界価値観調査によれば、1980年代から現在にかけて、8～9割の日本人が「自分は幸福だ」と感じ、7～8割の人が「生活に満足している」と考えていた(図1)。幸福は「全体的にいて、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそうは思いませんか」と質問し、「非常に幸せ」「やや幸せ」「あまり幸せではない」「全く幸せではない」から回答する。満足は「全体的にいて、あ

あなたは現在の生活にどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか」ときき、「1 不満」から「10 満足」まで10段階から回答する。

どちらも過去30年間で、おおむね安定している。前者の意識は「主観的幸福感」、後者は「生活満足度」とよばれる（この論文では「幸福感」「満足度」とよぶことがある）。

では、主観的幸福感と生活満足度は、同じ社会意識を測定しているのだろうか。2つは一見すると似ているため、これまでしばしば、満足度が人びとの幸福度の代理指標とされてきた。

たとえば、Easterlin (1974) は国際比較の結果、「所得がふえても幸せになるとはかぎらない」ことを発見した（「幸福のパラドクス」または「イースタリン・パラドクス」とよばれる）。ただし、データの制約から、満足度で幸福感を代替させることがあった。Frey and Stutzer (2002) は幸福度のさまざまな規定要因を分析するが、やはり満足度をもちいることがある（その他にも白石・白石 2010、Veenhoven 2012 など）。

しかし、幸福感が満足度と一致するかどうかは、自明ではない。じっさい、Sirgy (2012) は欧米社会で、小林・ホメリヒ (2014)、Hommerich and Kobayashi (2015) は日本社会で、不一致となる場合があることを指摘している。

そこで、日本における幸福感と満足度を、代表的な3つのランダムサンプリング調査（2006年日本版総合的社会調査、2010年世界価値観調査、2012年生活の質に関する調査）で比較してみた（表1）。すると、どの調査でも幸福な人のほうが満足している人より多く、その差は日本版総合的社会調査で7.7%、世界価値観調査13.6%、生活の質に関する調査10.0%とおおむね10%ほどであった。

さらに、もし幸福感と満足度が完全に一致するなら、すべての人はクロス表で対角線上のセルに入るはずである。しかし、実際には一致せず対角セルの外に入った人が、世界価値観調査44.3%、生活の質に関する調査58.8%と、おおむね半分前後いた（日本版総合的社会調査では標本を2分割して一方に幸福感、他方に満足感を質問したため、クロス表はない）。

したがって、満足している人より10%ほど多くの方が幸福と感じており、さらに全体の半分近くの方が幸福感と満足度で異なる回答をしていた。ここから、「なぜ幸福感と満足度は、一見すると似ているが、かならずしも一致しないのか」というパズルが浮上するだろう。

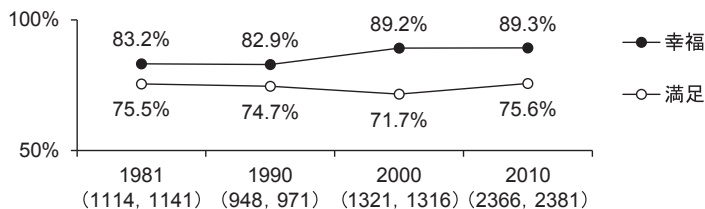


図1 日本における主観的幸福感と生活満足度の推移

- (注) 1) 出典：世界価値観調査。  
 2) 括弧内左が幸福  $N$ 、右が満足  $N$ 。  
 3) 幸福は「非常に幸せ」と「やや幸せ」の合計、満足は10段階のうち上位5段階の合計。

表1 代表的ランダムサンプリング調査における幸福感和満足度

調査	調査年	N	選択肢数	幸福 <sup>1</sup>	満足 <sup>1</sup>	幸福-満足	クロス表の対角セル外比率	2値でのクロス表の対角セル外比率
日本版総合的社会調査	2006	4,254	5	93.9%	86.2%	7.7%	<sup>2</sup>	<sup>2</sup>
世界価値観調査	2010	2,443	幸福4、満足10	89.3%	75.6%	13.6%	44.3% <sup>3</sup>	16.5%
生活の質に関する調査	2012	6,451	11	88.0%	78.0%	10.0%	58.8%	14.1%

(注) 1) 「幸福」と「満足」は選択肢における上位半分合計(中間点がある場合は中間点を含む)。

2) 日本版総合的社会調査では幸福感和満足度を異なる標本に質問したため、クロス表がない。

3) 満足度が10段階だったので、幸福感的の4段階にあわせるため「1~3」「4~5」「6~7」「8~10」へとまとめて4値とした。

## 1.2 先行研究

なぜ、幸福感和満足度は一致しないのだろうか。Layard (2005) は幸福感的の主な規定要因として「家族関係」「家計」「雇用」「コミュニティと友人」「健康」「自由」「価値観」の7つをあげ、「ビッグ・セブン」とよぶ。この順で強い効果をもつという。そのうえで、幸福感和満足度におおきな違いはないとする。

ところが、袖川・田邊 (2007) によれば、飽戸弘は1978年国民生活選好度調査を分析し、満足度は「収入、貯蓄、住居など即物的なものの評価」であるのたいし、幸福感的は「生活満足度に心理的、審美的な要素を加味したもので、表面的な個人感情の評価で、深く考えず、家族関係や学歴の満足度など個人的な要素の評価である」とした。その結果、幸福感和満足度は異なる側面を把握していると結論しているという。

袖川・田邊 (2007) は、「自身の幸福にとって欠かせないものはなにか」を質問し、因子分析の結果標本を「期待幸福派」「現状幸福派」「経済幸福派」に分類した。その結果、幸福感的には満足度よりも広い領域を評価したり、将来への期待感が含まれるという。

## 1.3 リサーチ・クエスチョン

ただし、幸福感和満足度それぞれの規定要因を特定して「なぜ一致しないのか」というメカニズムを解明することは、これまで十分にされてこなかった。もしかりに幸福感和満足度が同じようなメカニズムをもち、似たような規定要因によって決定するのなら、たとえ分布が異なっていたとしても、同一視することに大きな支障はないだろう。しかし、もし規定要因が異なっているのなら、代替させることはできないはずである。

そのとき、規定要因を明確化するには、質問の形式とワーディングという「測定方法」を厳密にそろえる必要がある。そうしなければ、分布や規定要因に違いがあっても、それは「測定方法の違いによるため」であって、「メカニズムの違いによる」とは断言できない。これまで、生活の質に

表2 仮説の導出

地位達成	変動の可能性	影響されるウェル・ビーイング
教育達成	低い	長期的（幸福感）
職業達成	高い	短期的（満足度）
収入	高い	短期的（満足度）

関する調査など、幸福感と満足度を同じ選択肢数で測定したものはある。しかし、ワーディングを厳密には対応させていなかった（たとえば同調査では、選択肢のワーディングを幸福感では「とても幸せ」、満足度では「非常に満足している」としている）。

そこで、この論文ではつぎのリサーチ・クエスチョンを検討していく。もしこの問題が解明されないと、ややもすれば実際は不幸な人を幸福と見誤ったり、不満な人を満足していると誤認したりしたまま、見のがしかねないだろう。

**リサーチ・クエスチョン：測定方法を厳密に対応させると、幸福感と満足度は、それぞれどのような規定要因によって決まるのか。**

#### 1.4 仮説

ここでは、合理的選択理論の立場からアプローチする。人びとは自分の（時間や労力といった）資源を人的資本に投資し、（教育達成・職業達成・収入といった）地位達成として回収することで、自分のウェル・ビーイング（よき生）を効率的に高めると仮定しよう（ウェル・ビーイング概念については Diener et al. 1999 参照）。

また、袖川・田邊（2007）によれば、人びとは幸福感を満足度より広い領域で評価している。そこで、ここでは幸福感を「人生全体に渡って長期的にウェル・ビーイングを評価したもの」と仮定する。これにたいして、満足度は「1日、1週間、1年など短期的にウェル・ビーイングを評価したもの」と仮定する。

では、ウェル・ビーイングの評価対象の長短は、地位達成とどのように関わるだろうか。「最終学歴はなにか」という教育達成は、いちど入手すれば変動することなく、生涯失わない。そのため、長期的ウェル・ビーイングである幸福感に影響しやすいと予想できる（表2）。たとえば、大学を卒業することでウェル・ビーイングがあがるなら、それは満足度より幸福感を押しあげることに寄与するだろう。

いっぽう、「正規雇用か非正規雇用か」や「ホワイトカラー職かブルーカラー職か」といった職業達成は、いちど獲得しても、配置転換や転職や失業によって（1か月や1年など）短期間で変動を余儀なくされる可能性がある。収入も同様であろう。そのため、職業達成と収入は短期的ウェル・ビーイングである満足度に、より影響をあたえやすいと予想できる。

仮説1：教育達成は変動せず、職業達成と収入は変動しうるため、幸福感が長期的ウェル・ビーイングとすれば、教育達成に影響されやすく、職業達成と収入に影響されにくいだろう。

仮説2：満足度が短期的ウェル・ビーイングとすれば、教育達成に影響されにくく、職業達成と収入に影響されやすいだろう。

## 2 方法

### 2.1 データ

データとして、「2014年暮らしについての西東京市民調査」を用いる（2014年6～7月、成蹊大学社会調査士課程実施、小林盾代表）。ランダムサンプリングにもとづく郵送調査であった（調査の詳細は小林・見田編 2015）。母集団は東京都西東京市在住22～69歳個人約12万人であり、計画標本は498人だった（二段確率比例抽出法）。有効回収数は308人、有効回収率は61.8%であった。分析では、必要なすべての変数に回答した284人を、対象とする（内訳は表5参照）。

分析を補足するために、必要におうじて日本版総合的社会調査、世界価値観調査、生活の質に関する調査の個票データを使用する。

### 2.2 質問

世界価値観調査（2010年）における幸福感の質問を参考に、まず幸福感の質問を設定した（質問文の「そう思いませんか」は世界価値観調査では「そうは思いませんか」）（幸福感の測定については島井他 2004参照）。つぎに、形式とワーディングを対応させて、満足度の質問をつくった。こうして、質問の形式とワーディングを厳密にそろえ、以下の2つの質問で測定した。

全体的にいて、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそう思いませんか（○は1つ）

非常に幸せ 1	やや幸せ 2	あまり幸せではない 3	全く幸せではない 4
------------	-----------	----------------	---------------

全体的にいて、現在、あなたは生活に満足していますか、それともしていませんか（○は1つ）

非常に満足 1	やや満足 2	あまり満足ではない 3	全く満足ではない 4
------------	-----------	----------------	---------------

### 2.3 従属変数

ここでは小林・ホメリヒ（2014）と同様に、「幸福か不幸か」「満足か不満か」に焦点をあて、幸福感と満足度どちらも離散的な2値ととらえる。社会意識は属性や行動や経験と異なり、回答者本人にとってもあいまいなことがある。たとえば、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の違いは不安定かもしれない。とはいえ、「賛成か反対か」「支持か不支持か」など2値でとらえるならば、回

答が不安定となることは少ないであろう。

そこで、幸福感への回答のうち「非常に幸せ」と「やや幸せ」の合計を「幸福」と、「あまり幸せではない」と「全く幸せではない」を「不幸」としてまとめてアフターコードしよう。同様に、満足度のうち「非常に満足」と「やや満足」を「満足」と、「あまり満足ではない」と「全く満足ではない」を「不満」とする。

## 2.4 独立変数と統制変数

独立変数は、仮説にしたがい教育達成（短大卒以上ダミー）、職業達成（①従業上の地位で自営ダミー、非正規雇用ダミー、無職ダミー、ベースラインは正規雇用、②職業分類で専門・事務・管理職のホワイトカラー労働者ダミー、ベースラインはブルーカラー労働者）、収入（等価所得がおおむね中央値となる400万円以上ダミー）とする（学歴の効果は筒井 2010、職業の効果は Blanchflower 2007、Di Tella et al. 2001、収入の効果は Lane 2000 参照）。

統制変数は、先行研究で効果が確認されているものとして、性別（女性ダミー）、年齢（10歳ごと年齢階級）、婚姻状態（既婚ダミー）、同居（同居人ありダミー）、子ども（子どもありダミー）とする（性別の効果は Inglehart 1990、年齢の効果は Blanchflower and Oswald 2007、婚姻状態の効果は Tsang et al. 2003、子どもの効果は Spanier and Lewis 1980、日本における総合的な効果は筒井 2010、Tiefenbach and Kohlbacher 2014 参照）。

## 2.5 統計モデル

従属変数が2値のため、ロジスティック回帰分析をおこなう。オリジナルの4値で分析する場合、線型回帰分析をおこなう。

# 3 結果

## 3.1 分布

分布は、図2のとおりで、幸福感と満足度はおおむね似た分布となった。カイ二乗検定の結果、2つは異なる分布といえなかった ( $p < 0.001$ )。生活の質に関する調査では幸福感と満足度の選択肢

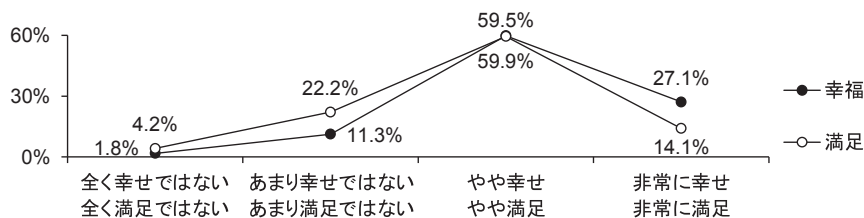
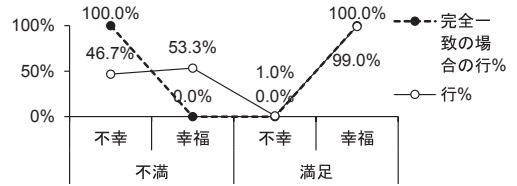


図2 主観的幸福感と生活満足度の分布 (N = 284)

表3 主観的幸福感と生活満足度のクロス表

		不幸	幸福 <sup>2</sup>	合計
不満	度数	35	40	75
	行%	46.7%	53.3%	100.0%
	全体%	12.3%	14.1%	26.4%
満足 <sup>1</sup>	度数	2	207	209
	行%	1.0%	99.0%	100.0%
	全体%	0.7%	72.9%	73.6%
合計	度数	37	247	284
	行%	13.0%	87.0%	100.0%



(注) 1) 「非常に満足」と「やや満足」の合計。  
 2) 「非常に幸せ」と「やや幸せ」の合計。

数が11と同数であり、同調査でも2つの分布が異なるとはいえなかった ( $p < 0.001$ )。

幸福感と満足度の相関係数は0.687 ( $p < 0.001$ )、クロンバックのアルファは0.813だった。世界価値観調査ではそれぞれ0.754 ( $p < 0.001$ )と0.858、生活の質に関する調査では0.626 ( $p < 0.001$ )と0.546だった。

では、幸福感は満足度と一致しているのだろうか。幸福感と満足度を離散的な2値へとまとめた結果、幸福な人は87.0%、満足した人は73.6%となり、幸福な人のほうが13.4%多かった。これは第1節でみた他の調査と、おおむね整合的である (表1参照)。

### 3.2 クロス表

もし幸福感と満足度が完全に一致するなら、「不満がある人は全員が不幸」であり、「満足している人は全員が幸福」なはずである。ところが、オリジナルの選択肢である4値でクロス表を作ると、全体の33.8%が不一致だった。表1のとおり、世界価値観調査ではこれが44.3%、生活の質に関する調査では58.8%と、おおむね整合的である。

2値ではどうだろうか。クロス表で全体パーセントをみると、一致していない人が全体の14.8%いた (表3)。世界価値観調査では16.5%、生活の質に関する調査では14.1%で、これもおおむね整合的である (表1参照)。

とくに、どこで不一致がおこるのか。2値で行パーセントをみると、不満な人のうち53.3%が幸福を感じており、そのいっぽう満足している人のうち1.0%が不幸であった。世界価値観調査ではそれぞれ37.6%と2.7%、生活の質に関する調査では54.7%と2.6%だった。したがって、不満だが幸福な人で不一致がとくに多く、4~5割ほどで安定しているようである。もともとさまざまな調査で、幸福な人のほうが満足な人より10%ほど多いことから、これは当然の結果といえる。

以上から、幸福感と満足度は、分布や相関係数からたしかに関連はしているが、不一致もまた多いことを確認できた。

### 3.3 グループ別比較

それでは、幸福感と満足度というよく似た2つの意識は、どのような規定要因をもつのだろうか。そこで、グループ別に比較した(図3、表5)。すると、カイ二乗検定の結果、既婚者ほど幸福感も満足度も有意に高かった。教育は、幸福感のみに有意に影響した。等価所得は、幸福感と満足度どちらも高める傾向があった。

### 3.4 ロジスティック回帰分析

グループのこうした効果は、諸変数で統制しても残るのだろうか。そこで、幸福ダミー(1=「非常に幸せ」と「やや幸せ」の合計)と満足ダミー(1=「非常に満足」と「やや満足」の合計)を従属変数とし、ロジスティック回帰分析をおこなった(表4)。

その結果、幸福感は教育によって有意に高まるが(係数0.98、オッズ比2.7)、職業と等価所得には影響されなかった(以上、有意確率5%未満まで)。オッズ比より、短大卒以上の人は、中高卒にくらべて2.7倍幸福になりやすかった。

満足度は、教育の影響を受けないが、無職だと有意に低下し(係数-1.14、オッズ比0.32)、所得が多いと有意に上昇した(係数0.64、オッズ比1.9)(以上、有意確率5%未満まで)。つまり、無職だと正規雇用者より(1÷オッズ比0.32で)3.1倍不満となりやすく、等価所得が400万円以上だと1.9倍満足しやすかった。

統制変数のうち、既婚者ほど、同居者がいるほど、幸福を有意に感じやすかった。同居者がいるほど、有意に満足していた。

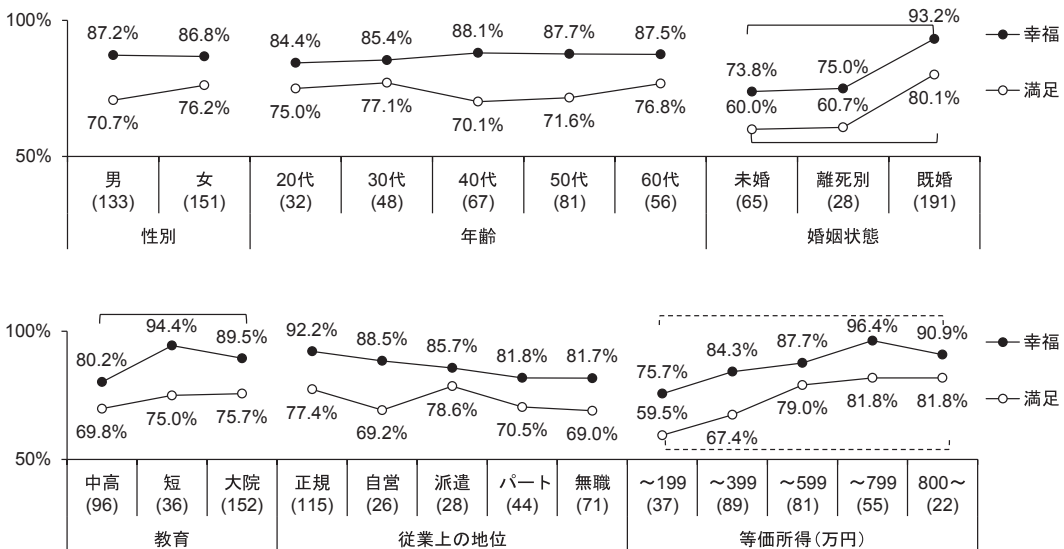


図3 グループ別主観的幸福感と生活満足度の比率 (N=284)

(注) 1) 括弧内は度数。

2) 実線角括弧はカイ二乗検定で  $p < .05$ 、破線  $p < .10$



表 4 分析結果

	ロジスティック回帰分析		線型回帰分析 <sup>3</sup>	
	従属変数		従属変数	
	幸福ダミー <sup>2</sup>	満足ダミー <sup>2</sup>	幸福 4 値 <sup>4</sup>	満足 4 値 <sup>4</sup>
統制変数				
女性ダミー	0.45	0.58 †	0.15 †	0.18 †
年齢	-0.02	-0.06	-0.06 †	-0.06
既婚ダミー	1.12*	0.80 †	0.39***	0.34**
同居ありダミー	1.16*	0.98*	0.24 †	0.28 †
子どもありダミー	0.29	-0.09	0.03	0.00
独立変数				
短大以上ダミー	0.98*	0.32	0.03	0.05
自営ダミー	-0.36	-0.61	-0.06	-0.16
非正規ダミー	-1.02 †	-0.46	-0.24*	-0.17
無職ダミー	-1.29 †	-1.14*	-0.36**	-0.45**
ホワイトカラーダミー	-0.19	-0.79 †	-0.06	-0.18
等価所得 400 万以上ダミー	0.21	0.64*	0.08	0.18*
- 2 対数尤度	182.62	295.95		
疑似決定係数	0.228	0.155		
決定係数			0.170	0.152

(注) 1) 標本サイズはすべて 284。

2) 幸福ダミーは 1 = 「非常に幸せ」と「やや幸せ」の合計。満足ダミーは 1 = 「非常に満足」と「やや満足」の合計。

3) 値は非標準化係数。

4) オリジナルの 4 値。

5) † $p < .10$ ; \* $.05$ ; \*\* $.01$ ; \*\*\* $.001$

### 3.5 頑健性のチェック

なお、Layard (2005) にもとづき統制変数に健康度、ストレス度を追加したり、「同居ありダミー」「子どもありダミー」をそれぞれ人数としても、おおむね同じ結果となった。

幸福感と満足度をオリジナルの 4 値とし、線型回帰分析をおこなったところ、幸福感への教育の効果が有意でなくなり、かわって非正規雇用と無職であることが有意な負の効果をもった (表 4)。満足度には、ロジスティック回帰分析と同じく無職と等価所得が影響した。

以上から、仮説 1、2 ともにおおむね支持されたといえるだろう。とくに、「幸福か不幸か」「満足か不満か」と 2 値でとらえた場合、オリジナルの 4 値とくらべて、地位達成の役割がより鮮明になった。

## 4 考察

### 4.1 まとめ

(1) この論文では、主観的幸福感と生活満足度がなぜ一致しないのかを検討した。そのために、ランダムサンプリング調査を実施し、質問形式とワーディングを厳密にそろえて測定した。

(2) 幸福感を「幸福かどうか」、満足度を「満足かどうか」と離散的な2値でとらえた。分布から、幸福な人は満足な人より13.4%多く、クロス表から全体の14.8%が「不満だが幸福」か「満足だが不幸」だった。とくに、不満な人のうち幸福な人は53.3%と半分以上いた。このように、幸福感和満足度はかならずしも一致しなかった。

(3) ロジスティック回帰分析から、幸福感は教育達成に、満足度は職業達成と収入に影響されやすいことがわかった。

(4) したがって、仮説どおりであるなら、リサーチ・クエスチョンにたいしてつぎのように回答できるだろう。

リサーチ・クエスチョンへの回答：幸福感は教育達成に、満足度は職業達成と収入によって決まりやすい。これは、人びとが合理的に人的資本に投資するため、教育達成から長期的ウェル・ビーイングとして幸福感を、職業達成と収入から短期的ウェル・ビーイングとして満足度をえているためといえる。

(5) この論文は、はじめて質問形式とワーディングを厳密に対応させて、幸福感と満足度を測定した。その結果、それぞれの規定要因として、地位達成の役割を解明することができた。

(6) 以上から、幸福感と満足度は異なる規定要因とメカニズムをもった別種の意識である可能性が高い。そのため、幸福感と満足度は、いわば「よく似た姉妹」のようなもので、一見すると見た目こそ似ているが、性格も嗜好も異なる別人なのかもしれない。そうだとすれば、幸福感を満足度で代替させることには、慎重さが求められるはずである。

### 4.2 理念型

理念型としては、大卒者は高卒者とくらべ幸福を感じやすいが、満足に違いはないだろう。正社員で、収入が(家族3人として $400\text{万円} \times \sqrt{3}$ )の693万円あれば、そうでない人より満足しやすいが、幸福感は同程度であろう。

### 4.3 今後の課題

(1) 今後は、(選択肢が11段階など)中間点のある場合を分析すれば、より幅広い知見をえることができるだろう。

(2) 今回は日本社会を対象とした。そこで、この結果を他の社会へも応用できるかを、国際比較によって確認する必要があるだろう(民主主観度と幸福感は Inglehart and Klingemann 2000、国際比較の必要性は Hommerich and Klien 2012 参照)。

(3) イースタリンは「所得がふえても幸福感がかならずしも増加しない」という幸福のパラドクス(イースタリン・パラドクス)を指摘した。この論文では、所得は長期的ウェル・ビーイングである幸福感より、短期的な満足度に効果をもつことをあきらかにした。このようにウェル・ビーイングを概念的に区別することで、幸福のパラドクスのメカニズムを解明できるかもしれない。

### 【謝辞】

この研究は、日本学術振興会科学研究費補助金の助成をうけています(基盤研究B「少子化社会における家族形成格差の調査研究: ソーシャル・キャピタル論アプローチ」、研究代表小林盾、2012~14年度)。また、この研究はSSPプロジェクト(<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>)の一環としておこなわれたものです。

執筆にあたり、大崎裕子、吉川徹、小宮山智志、数土直紀、筒井淳也、前田忠彦各氏から有益なコメントをいただきました。とくに吉川氏から「幸福と満足の上位概念はなにか」と質問されたことがきっかけで、この論文の長期的、短期的ウェル・ビーイングというアイデアに至りました。記して感謝します。

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「生活の質に関する調査、2012」(内閣府経済社会総合研究所)と日本版総合的社会調査JGSS-2006の個票データの提供を受けました。日本版 General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学JGSS研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトです。

### 【文献】

- Blanchflower, D. G. 2007. "Entrepreneurship in the UK." IZA Discussion Paper 2818.
- Blanchflower, D. G. and A. J. Oswald. 2007. "Is Well-being U-Shaped over the Life Cycle?" NBER Working Paper 12935.
- Diener, E., E. M. Suh, R. E. Lucas, and H. E. Smith. 1999. "Subjective Well-Being: Three Decades of Progress." *Psychological Bulletin* 125: 276-302.
- Di Tella, R., R. J. MacCulloch, and A. J. Oswald. 2001. "Preferences over Inflation and Unemployment: Evidence from Surveys of Happiness." *American Economic Review* 91: 335-341.
- Easterlin, R. 1974. "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence." P. A. David and M. W. Reder eds. *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*. Academic Press.
- Frey, B. S. and A. Stutzer. 2002. *Happiness and Economics*. Princeton University Press. (2005年、佐和隆光監訳、沢崎冬日訳『幸福の政治経済学: 人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社).
- Hommerich, C. and S. Klien. 2012. "Happiness: Does Culture Matter?" *International Journal of Wellbeing* 2 (4): 292-298.
- Hommerich, C. and J. Kobayashi. 2015. "Are Satisfied People Happy? An Analysis of SSP-W2013-2nd Survey Data." W. R. Assmann and G. Trommsdorff eds. *Wissenschaftsfoerderung und unternehmerisches Handeln: Beispiel japanbezogener Forschung*. Universitaetsverlag Konstanz. (forthcoming)
- Inglehart, R. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton University Press.

- Inglehart, R. and H-D. Klingemann. 2000. "Genes, Culture, Democracy, and Happiness." E. Diener and E. M. Suh eds. *Culture and Subjective Well-Being*. MIT Press.
- 小林盾、カローラ・ホメリヒ. 2014. 「生活に満足している人は幸福か：SSP-W2013-2nd 調査データの分析」『成蹊大学文学部紀要』49：229-237.
- 小林盾・見田朱子編. 2015. 『成蹊大学社会調査実習 2014 年度報告書：第 6 回暮らしについての西東京市民調査』.
- Lane, R. E. 2000. *The Loss of Happiness in Market Democracies*. Yale University Press.
- Layard, R. 2005. *Happiness: Lessons from a New Science*. Penguin Press.
- Veenhoven, R. 2012. "Happiness, Also Known as "Life Satisfaction" and "Subjective Well-Being." K. C. Land, A. C. Michalos, and M. J. Sirgy eds. *Handbook of Social Indicators and Quality of Life Research*. Springer.
- 島井哲志・大竹恵子・宇津木成介他. 2004. 「日本版主観的幸福感尺度 (Subjective Happiness Scale: SHS) の信頼性と妥当性の検討」『日本公衆衛生雑誌』51(10)：845-853.
- 白石賢・白石小百合. 2010. 「幸福の経済学の現状と課題」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度：格差・労働・家族』日本評論社.
- Sirgy, M. J. 2012. *The Psychology of Quality of Life: Hedonic Well-Being, Life Satisfaction, and Eudaimonia*, Springer.
- Spanier, G. B. and R. A. Lewis. 1980. "Marital Quality: A Review of the Seventies." *Journal of Marriage and the Family* 42: 812-839.
- Tiefenbach, T. and F. Kohlbacher. 2014. "Happiness in Japan in Times of Upheaval: Empirical Evidence from the National Survey on Lifestyle Preferences." *Journal of Happiness Studies* (published online) .
- Tsang, L., C. Harvey, K. Duncan, and R. Sommer. 2003. "The Effects of Children, Dual Earner Status, Sex Role Traditionalism, and Marital Structure on Marital Happiness Over Time." *Journal of Family and Economic Issues* 24(1)：5-26.
- 筒井義郎. 2010. 「なぜあなたは不幸なのか」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度：格差・労働・家族』日本評論社.
- 袖川芳之・田邊健. 2007. 「幸福度に関する研究：経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか」内閣府経済社会総合研究所 Discussion Paper 182.

付録 表5 グループ別幸福な人、満足な人の比率の比較

			N	幸福な人の比率 <sup>1</sup>	満足な人の比率 <sup>2</sup>
合計			284	87.0%	73.6%
属性	性別	男	133	87.2%	70.7%
		女	151	86.8%	76.2%
	年齢	20代	32	84.4%	75.0%
		30代	48	85.4%	77.1%
		40代	67	88.1%	70.1%
		50代	81	87.7%	71.6%
		60代	56	87.5%	76.8%
	婚姻状態	既婚	191	93.2%***	80.1%**
		離死別	28	75.0%	60.7%
		未婚	65	73.8%	60.0%
	同居	同居人なし	30	60.0%***	43.3%***
		1人	80	91.3%	85.0%
		2人	78	93.6%	79.5%
3人		77	88.3%	67.5%	
4人以上		19	78.9%	73.7%	
子ども数	子どもなし	100	80.0%*	68.0%	
	1人	59	94.9%	81.4%	
	2人	95	91.6%	75.8%	
	3人以上	30	80.0%	70.0%	
教育達成	教育	中高卒	96	80.2%*	69.8%
		短大卒	36	94.4%	75.0%
		大院卒	152	89.5%	75.7%
職業達成	従業上の地位	自営業主、自由業者、家族従業員、内職	26	88.5%	69.2%
		正社員、正規の公務員	115	92.2%	77.4%
		派遣、契約、嘱託社員	28	85.7%	78.6%
		パート、アルバイト、臨雇	44	81.8%	70.5%
		無職	71	81.7%	69.0%
	職業	現場職	20	85.0%	85.0%
		サービス・販売職	49	85.7%	75.5%
		事務職	56	82.1%	64.3%
		専門職	64	93.8%	82.8%
		管理職	24	100.0%	70.8%
無職	71	81.7%	69.0%		
収入	等価所得	～199万円	37	75.7%†	59.5%†
		～399万円	89	84.3%	67.4%
		～599万円	81	87.7%	79.0%
		～799万円	55	96.4%	81.8%
		800万円以上	22	90.9%	81.8%

(注) 1) 「非常に幸せ」と「やや幸せ」の合計。

2) 「非常に満足」と「やや満足」の合計。

3) カイ二乗検定で†  $p < .10$ ; \* $.05$ ; \*\* $.01$ ; \*\*\* $.001$